

## ごあいさつ

まず、鳥取県中部地震により被害を受けられた皆さんに謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

また、平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。当行は昭和24年の創立以来、鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これも皆さま方の温かいご支援のたまものと深く感謝しております。

このたび、平成28年度中間決算の内容等について詳しくご紹介する「鳥取銀行2016年9月期 中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

当行では、平成27年4月より、中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」に取組んでおります。この計画では、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

皆さま方におかれましても、今後ともより一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月  
取締役頭取 平井 耕司



中期経営計画  
**考動と開革Ⅱ**  
27 ▶ 29  
(計画期間)  
平成27年4月～平成30年3月

**目指す姿**  
**お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行**  
急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで、お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行を目指してまいります。

**基本方針**

- 地方創生への積極的な関与
- お客さま満足度の向上
- 地域と当行の将来を担う人財の育成

**行動方針**

信頼と笑顔 地域に感謝 move your heart

**● 基本戦略**

**地方創生戦略** 人口減少と地域経済の縮小を克服すべく、地元金融機関としての役割・機能を發揮  
● 産官学金労連携 ● 地域企業・産業の競争力強化 ● 移住・定住促進支援

**法人戦略** 地元の中堅・中小企業の成長支援や課題解決支援により、地域経済のダイナミズムを創出  
● ソリューション営業 ● 成長分野支援 ● 法人メイン化推進 ● 採算管理徹底

**個人戦略** 将来的な人口減少が予想される中、顧客起点のサービス提供により地域内シェアをアップ  
● 現役世代・シニア世代対策 ● CS・ホスピタリティ ● 業者グリップ再強化

**チャネル戦略** 基幹店の新築移転によるプレゼンス向上とネット支店の開設による顧客基盤の拡充  
● 米子営業部移転新築 ● 店舗再整備 ● インターネット支店 ● 機能特化店強化

**市場運用戦略** 低金利局面が継続する中、市場運用力の強化で本業収益をカバー  
● 有価証券運用の多様化 ● 市場間接型融資の収益力強化

**人財育成戦略** 地域と当行の将来を見据えた人財育成と能力を最大限に発揮するための環境整備  
● 専門性向上 ● コンサル機能アップ ● 他行や他業態に打ち勝つ人財

**経営管理戦略** 強靭な経営体質の構築に向けた経営管理態勢の強化と経営効率の向上  
● 自己資本充実 ● リスク管理 ● コンプライアンス ● 生産性向上 ● コスト削減

計数目標 (平成29年度)	収益性指標 コア業務純益 35億円程度	効率性指標 OHR 75%程度	安全性指標 自己資本比率 10%程度
------------------	------------------------	--------------------	-----------------------

## 会社概要(平成28年9月30日現在)

本店所在地 ..... 鳥取市永楽温泉町171番地

前身銀行設立 ..... 大正10年12月15日

創立 ..... 昭和24年10月1日

資本金 ..... 90億円

店舗数 ..... 66カ店：県内54カ店、県外12カ店  
(その他1代理店、1事務所)

従業員数 ..... 744人

総資産 ..... 9,818億円

預金 ..... 8,995億円

貸出金 ..... 7,275億円

## 目次

連結情報	2
単体情報	13
中間財務諸表	14
損益の状況	18
経営効率	19
預金	20
融資	21
有価証券	23
時価情報	24
デリバティブ取引	26
資本・株式	27
自己資本の充実の状況等について	28
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	38

■当行は、平成27年9月中間期および平成28年9月中間期の中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の中間監査・監査証明を受けております。